

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190729-0070
団体情報: 団体名	一般社団法人RCF
団体情報: 設立年月日	2011/9/27
団体情報: 団体の種類	一般社団法人（非営利型）
団体情報: 法人格取得年月日	2011/9/27
団体情報: 代表者 役職	代表理事
団体情報: 代表者 氏名	藤沢 烈
団体情報: 〒	107-0051
団体情報: 住所	東京都港区元赤坂1-7-20 KIZUNA WEST 3階
団体情報: TEL	03-6447-0041
団体情報: Email	shinobori@rcf.co.jp
団体情報: ウェブサイト	https://rcf311.com/
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	3
団体情報: 評議員・社員（人数）	0
団体情報: 監事（人数）	0
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	0
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	28
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	7
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	0
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	0
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	0
団体情報: その他 個人会員（人数）	0
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	0
団体情報: 寄付（前年度件数）	0

公募システム入力項目

<p>団体情報: 組織概要 (400字以内)</p>	<p>東日本大震災を機に設立した復興支援を中核事業とする団体。「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョンのもと、「社会事業コーディネーターとして、変革の担い手と共に、ひとつをつくり、まちをつくり、産業をつくる」ことをミッションに事業を展開。東日本大震災における復興支援から始まり、熊本地震、西日本豪雨災害と、これまで30以上の被災県/市町村において、行政、企業、NPO、地域住民とセクターを超えた連携事業を企画・推進している。特に生活再建支援・コミュニティ支援・事業者支援に強みを持ち、岩手県釜石市では震災から8年が経過した現在も常駐スタッフ2名を配置し、復興状況に応じた支援事業を展開する。代表理事である藤沢烈は「復興庁推進委員会ワーキンググループの構成員」「総務省地域力創造アドバイザー」等、国の復興支援や地方創生施策検討における有識者も務める。</p>
<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p><復興庁クラウドファンディング支援事業>復興庁クラウドファンディング支援事業の事務局として、総額1.6億円約80事業者の資金調達を支援。当団体はクラウドファンディングの企画から調達までの伴走型支援やPRやライティング等の専門家派遣支援を通じて、目標調達額の達成を実現した。 <フィリップモリス ジャパン 合同会社の宇和島市復興支援助成事業>2018年7月の西日本豪雨災害で愛媛県最大の被害を受けた宇和島市の事業者支援事業として、フィリップモリス ジャパン合同会社からの助成金事務局を担当。総額2千万円を助成するため、地域の中心となる農業事業者の発掘、地域経済の再生にむけた事業計画の策定支援等の上で助成を企画し、事業者の販促や販路確保にむけた費用として助成を実施。 <現地調査を踏まえた柑橘農家支援事業>西日本豪雨災害の発災後3週目で当団体が現地調査に入った結果、宇和島市において地域の基幹産業である柑橘農家が甚大な被害を受けていること、また地理的に松山市から離れていること等に起因して外部のメディアや支援がほぼ入っておらず支援が不足していることを把握。調査期間中に宇和島市長・関係者と協議し、被災状況の発信と復興にむけた復興初期費用の確保を兼ねたクラウドファンディング事業を提案し実施が決定。実施に当たってはREADYFOR株式会社と連携し訪問から4日でクラウドファンディングを立ち上げ。当団体が事務局となりわずか2週間程度で500万円超を調達。調達した資金は宇和島市及びJAえひめ南と連携し、協働器具や復旧後の商品発送を見据えた復興デザインパッケージの制作費用として助成を実施。</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>98</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>185000000</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 役職</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 氏名</p>	
<p>団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?</p>	<p>③その他で実施</p>

公募システム入力項目

団体情報: 上記で③その他で実施を選んだ場合はコチラに記述してください	税理士による月次チェック及び決算業務支援により会計締めを実施。また決算報告書は社員総会で決裁を取得。
団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている	はい
団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である	はい
団体情報: 関連する情報（複数選択可）	寄付やボランティア等の市民参加がある; 当事者、住民の参加がある; 民間企業との連携がある; 助成先に非資金的支援を行っている; 専任のプログラム・オフィサーを置いている（または育成している）; 助成活動の案件の発掘・形成・発展のための情報収集や調査研究を行っている; 他のセクター・団体との共創・協働
団体情報: 3年前 年度（西暦）	2016
団体情報: 3年前 年度期間（開始）	2016/9/1
団体情報: 3年前 年度期間（終了）	2017/3/31
団体情報: 3年前 総額（円）	277737902
団体情報: 3年前 会費（円）	0
団体情報: 3年前 自主事業（円）	1056313
団体情報: 3年前 寄付金（円）	7877578
団体情報: 3年前 受託事業（円）	265540841
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金（円）	0
団体情報: 3年前 民間からの助成金（円）	2700833
団体情報: 3年前 その他（円）	562337
団体情報: 2年前 年度（西暦）	2017
団体情報: 2年前 年度期間（開始）	2017/4/1
団体情報: 2年前 年度期間（終了）	2018/3/31
団体情報: 2年前 総額（円）	316470138
団体情報: 2年前 会費（円）	0
団体情報: 2年前 自主事業（円）	1795385
団体情報: 2年前 寄付金（円）	0
団体情報: 2年前 受託事業（円）	311665907
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金（円）	0
団体情報: 2年前 民間からの助成金（円）	1000000
団体情報: 2年前 その他（円）	2008846
団体情報: 1年前 年度（西暦）	2018
団体情報: 1年前 年度期間（開始）	2018/4/1
団体情報: 1年前 年度期間（終了）	2019/3/31
団体情報: 1年前 総額（円）	468871317
団体情報: 1年前 会費（円）	0
団体情報: 1年前 自主事業（円）	2492087
団体情報: 1年前 寄付金（円）	0

公募システム入力項目

団体情報: 1年前 受託事業 (円)	465630074
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 1年前 その他 (円)	749156
団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	361500000
団体情報: 今年度 会費 (円)	0
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	1500000
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	0
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	360000000
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 今年度 その他 (円)	0
団体情報: メモ	
申請事業 分類1	④災害支援事業
申請事業 分類2	④-2「緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」
申請事業 分類3	
申請事業名 主題 (15字以内)	大災害後の生活再建推進事業
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	99990000
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	⑤【分野2】社会的孤立や差別の解消に向けた支援; ⑥【分野3】地域の働く場づくりの支援; ⑦【分野3】安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	
申請事業の概要 (300字以内)	行政は住宅やインフラ復旧は達成できるが、生活再建に求められる地域コミュニティ形成や地域経済回復は民間主導が求められる。この課題解決に向けて、企業・地域・NPOの連携による持続的・革新的な復興アプローチ確立を目指す。平時では、支援企業ネットワークを構築し、資金と企業ノウハウを確保する。発災時には、関係省庁と協議の上被災自治体と連携し、地域の候補団体を全て調査の上、複数年に及ぶ復興の中核となる実行団体を選定する。選定後は企業や行政との連携、コミュニティ支援や事業者支援、事業運営等に関するノウハウを包括的に提供し、また復興状況に応じた進捗の監督・評価によって、地域の復興を自律的に担う団体を育成する。